

共済事業と日本社会

共済規制はなにをもたらすか

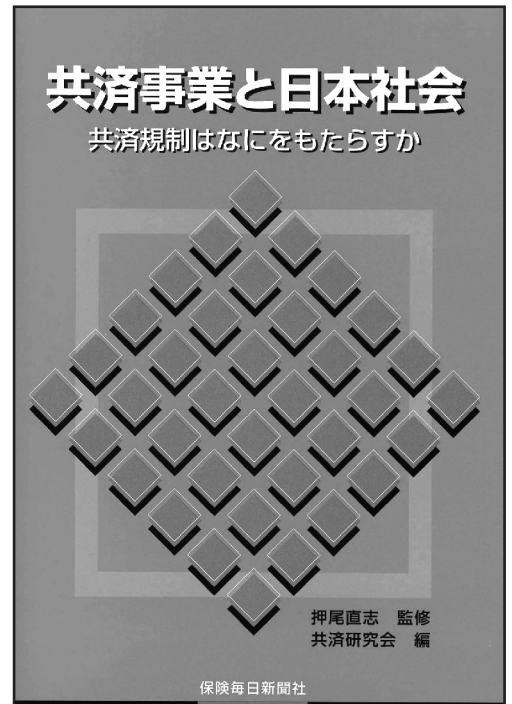
押尾直志 監修 共済研究会 編

2006年4月の保険業法改正により、多くの自主共済は保険会社になるか、少額短期保険業者になるか、あるいは解散するかを選択を迫られることになりました。

本書は、共済事業の本質や意義について法規制問題と絡めて、学識経験者らが学術的視点から論じるとともに、共済事業が全国の職域、地域に広く根付いて、どのように国民の生活を支えているか、また課題は何かを、各事業者が実務者の生の声として発信しています。

現在、対応を迫られている渦中の話題であり、また、あらためて共済事業とは何かを理解する上でも、示唆に富んだ内容となっています。

定価 1,890円（税込）送料 310円
A5判・233頁



本書の主な内容

(平成19年6月刊)

共済規制の経過と内容

1. 共済事業の今日的意義と法規制問題
2. 日米の保険マーケット拡大と共済規制
3. 共済事業の歴史と共済規制の歴史
4. 共済法の現状と課題

共済事業の果たしている役割と課題

1. 共済事業の全体像
2. 協同組合共済の果たしている役割と課題
3. 共済の経営問題と法規制

4. 自主共済の果たしている役割と課題
5. 労働組合共済の果たしている役割と課題
6. 無認可共済の議論と連合の取り組み
7. PTAの「安全互助会」の果たしている役割と課題
8. 知的障害者の「互助会」の果たしている役割と課題
9. 労協連のCC共済の果たしている役割と課題
10. ヨーロッパにおける共済組織の位置づけと現状

資料および解説

保険業法改正問題の経過と背景資料

「共済事業と日本社会」申込書

FAX 03-3865-1431 まで

団体・企業名

お申し込み数

部署名

担当者名

フリガナ

送付先ご住所（〒 - ）

TEL

FAX

（会社・自宅）

お申し込みには本状に必要事項を記入の上、FAXをお願いします。請求書・振込用紙を同封して現品をお送りします。
申込書に記載された個人情報は、ご注文品をお送りする際に使用するほか、弊社刊行物の案内をお送りする際に使用する場合があります。

(株)保険毎日新聞社 〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-4-7 TEL03-3865-1401 FAX03-3865-1431